

世論調査をめぐる世論

東京大学 新聞研究所

教授 児島和人

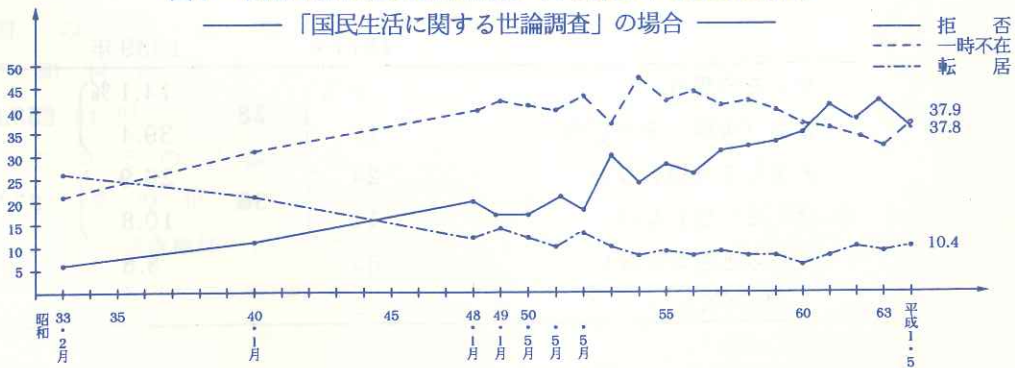
世論調査をめぐる環境の悪化が始まって既に何年かが経過した。そのきっかけは大きく分けると、少なくとも二つあった。一つは、サンプリングの基礎資料としての住民台帳の閲覧が多くの地域でかなり困難になったことであつた。そしてもう一つは、調査の相手になってくださる人々の側から生じた。この後者についてもさらに二つの原因が区別できる。一つは、生活実態に直接起因している。勤労者の労働時間は依然として長いこと、女性の就業者が極めて多くなったこと、車の利用が一般化し在宅時間が不安定になったこと、余暇活動が活発になっていることなどによって調査相手との接触もまたその協力も困難になったことは、調査実施機関が、一様に痛感していることであろう。

また、調査相手の生活実態というよりむしろ、調査に対する考えが否定的、あるいは疑惑的になるという意識上の原因も見逃すことができない。これとの関連で調査に対する「拒否率」がどう変化したかを総理府の国民生活

に関する世論調査で見てみよう(図1)。昭和33年には6.7%に過ぎなかった拒否率は、40年代には10%台、50年代には20%台から30%台へ、そして昭和63年にはついに40%台の高い値となり、「一時不在」と並んで調査不能理由の最も大きな割合を占めている。拒否を理由とした人がすべて調査に対して否定的、疑惑的な態度で貫かれていたかどうかは疑わしい。調査の意義は認めても、時間的理由で協力しなかったり、調査員への反発を感じた人も部分的にはいたかも知れないからである。しかし、そのような人が増加したからこれだけ拒否率が増えたと考えるのは不自然であろう。やはり、このような拒否率の増加は、人々の調査に対する態度の変化をもある程度示していると考えらるべきであろう。幸いやや断片的ながら、世論調査に対する人々の態度に関するいくつかの国の調査結果が、最近発表されている。世論調査環境の重要な側面を明らかにする資料として紹介しておきたい。

まずわが国では、内閣総理大臣官房広報室

図1 調査不能状況の内訳別推移(不能票の中で占める割合)



内閣総理大臣官房広報室 平成元年 28頁にもとづき作成

が今後の世論調査のあり方についての研究に際して、1977年と対比する形で1989年に世論調査についての世論を調べて発表している。私も参加したこの研究で見いだされた諸結果のうち、次の点だけを改めて指摘し、詳しくは報告書に譲りたい。

第一に注目すべき結果は、「調査といっても内容によっては、十分用心をして答えないと後が心配だ」という意見に賛成の人が、この10年間に28%から54%へと急増しているこ

とである(表1)。世論調査に名を借りた販売方法など、いわば世論調査の悪用の少なからぬ影響をここにみることができる。「調査はプライバシーの侵害になりがちである」という意見については、肯定も否定も共に10%程度増えており、調査に対して明確な態度の高まりと肯定・否定への分極化がみられる。同様の態度の明確化と分極化は、「世論調査の正確さ」についても表れている。

第二に注目すべき結果は、国の世論調査に対

〔表1〕 世論調査に対する一般国民の態度

—— 1977年調査と1989年結果の比較(全国) ——

調査はプライバシーの侵害になりがちである

	1977年	1989年	
全くそう思う	6%	5.0%	26
まあ(大体)そう思う	20	31.4	
あまりそう思わない	26	37.9	36
全くそう思わない	10	10.5	
どちらともいえない	36	15.2	
(無回答)	2	-	
100% =	1,472人	1,476人	

調査といっても、内容によっては十分用心して答えないと、あとが心配だ

	1977年	1989年	
全くそう思う	9%	14.1%	28
まあ(大体)そう思う	19	39.4	
あまりそう思わない	24	26.9	35
全くそう思わない	11	10.8	
どちらともいえない	35	8.8	
(無回答)	2	-	

今の調査のやり方で、日本人全体の気持ちや意見が正しくとらえられる

	1977年	1989年	
全くそう思う	2%	2.3%	20
まあ（大体）そう思う	18	31.7	
あまりそう思わない	26	36.4	32
全くそう思わない	6	5.9	
どちらともいえない	46	23.6	
（無回答）	2	-	

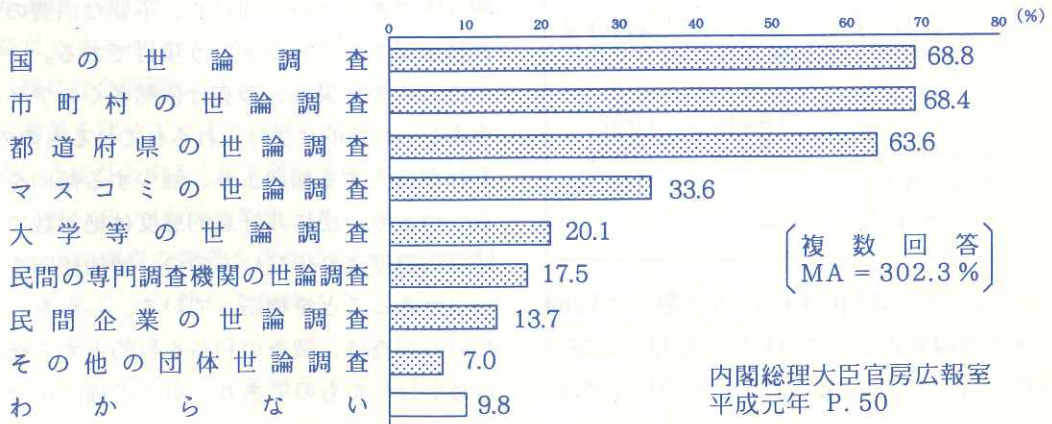
- ・内閣総理大臣官房広報室 1989 PP. 62、63
- ・（ ）内は1977年調査のワーディング
- ・1977年調査の結果は、松井睦「調査の環境アセスメント」(JMKA会報 No.7 PP. 2~9) によった。

する協力度と必要性の認識である。

「積極的に協力してもよい」世論調査として最も多くの国民が挙げたのは「国の世論調査」(69%)と「市町村の世論調査」(68%)である。前者は都市部を中心にみられ、町村部ではむしろ市町村の世論調査への協力度の方が高い。この二種類の調査に次いで協力度の高いのは、「都道府県の世論調査」(64%)である(図2)。しかも「国が施策を推進する上で、

世論調査をすることは必要である」という回答は、79%にも及んでいる。これらの結果は、国を中心に公共的機関の行う世論調査に対する必要度と協力度はかなり広く浸透していることを示している。但し、これらの結果は、この世論調査観調査に協力した人々の中でのものであり、この調査を拒否した人々の意見は残念ながら含まれていない。それだけ割り引いて考えなければならない。

図2 積極的に協力してもよい世論調査



これらの結果からいえることは、わが国に世論調査が導入されて半世紀近く過ぎた現在、全体として国民は世論調査を公的問題に利用することを中心とした、ある種の存在意義を認め、それへの協力を惜しまない態度を形成するに至ったと言うことである。しかし、その正確さについては、十分な理解を得られるに至っていないし、調査の悪用とプライバシーの侵害の不安も広がっている。世論調査に対するある種の存在意義の認識が徐々に広がっていると同時に警戒心と批判とが台頭しつつあるのであり、無条件肯定でない両価的態度の形成が想定される。

アメリカ、イギリス、フランスの各国での世論調査観の結果にも基本的にはこれと類似の傾向が見いだされる。これらの結果の概略を紹介しよう。

まず世論調査の現代的形態が世界で最も早く成立したアメリカでは、成立後10年近くたった1944年にいち早く世論調査に関する世論調査が実施されたが、その追跡調査が、1985年に行われた。そこで尋ねられた世論調査に対する一般的評価では(表2)、「わからない」と言う判断保留がほぼ半減したが、肯定も否定も共に増加している。

表2 世論調査に対する一般的意見
(米国) (A. Kohut 1986 P8)
(一般的にみて、この国で世論調査は
良い事か、悪い事か)

	1944	1985
良い事だ	73%	76%
悪い事だ	6	12
わからない	21	12

また、これとは別に1978年から隔年に1984年まで世論調査産業についての意見が、電話調査で調べられている(表3)。その結果では、

まず調査(polls and research surveys)はよい製品を造るなど有益な目的に役立っていると言う社会的役割が高く評価されていることが目立つ。しかも調査は個々の人々の利益に合致していると言う意見は、過半数の人々に共有されている。つまり調査の集合的、個別的意義が好意的に評価されているのである。しかも調査会社の回答の秘密保持についても半数強の信頼を得ている。これらの結果は調査に対するアメリカ人の肯定的態度を表している。

これに対して否定的イメージの率は、肯定的イメージに比べるとかなり低い。調査の質問の一部はあまりにも個人的過ぎると言う批判は4割から5割に及ぶのに、調査がプライバシーの侵害だとする人は3割程度に留まっている。しかし、調査が不要な消費の促進や、売り込みの隠れ蓑に悪用されていると言う批判が4割前後に及ぶかなりの率に達している。

しかもこの6年間の変化をみると、肯定的イメージでははっきりと増加傾向を示している項目はない。それどころか、調査が有益な目的にかなっているという一般的評価や、個人の利益に合致するという認識や、回答の秘密保持に対する信頼は、むしろ低下しつつある。加えて、一部の項目の否定的イメージは増加傾向を示している。すなわち、質問が余りにも個人的であるという項目や、不要な消費の促進に悪用されているという項目である。

これらの結果は、調査は依然多くのアメリカ人から好意的に受け入れられているものの、それが増大する傾向より、減少する傾向を示しつつあり、逆に非好意的態度は絶対数では好意的態度より少ないものの、増加傾向を示しつつあることを物語っている。しかも、これらの調査は、調査の利益を目的とする機関自身が行ったものであり、第三者機関が行っ

表3 世論調査産業に対するイメージ (米国) (S.Schlifer 1986 p24)

	1978	1980	1982	1984
サンプル数				
肯定的イメージ	500	500	499	495
・調査産業は有益な目的にかなっている	85%	85%	84%	81%
・調査は生産者がよりよい製品を造るのを援助するのに用いられている	81	80	80	82
・調査の回答をするのは興味深い体験だ	70	64	66	60
・調査の回答をするのは自分自身の利益に最もよくかなうことだ	72	70	68	60
・調査会社は回答の秘密を守っている	-	60	61	54
否定的イメージ				
・調査のいくつかの質問は余りにも個人的すぎる	42	47	49	51
・調査で得られた情報は、生産者が消費者の欲しもしなかったり必要としない製品を売り込むのに役立っている	38	45	43	44
・調査という言葉は、しつこい売り込みの隠れ蓑に使われている	43	38	38	39
・調査はプライバシーの侵害だ	31	25	26	28
・調査の質問に答えるのは時間の無駄だ	17	18	21	22
・ある種の調査の真の目的は明らかにされていない	-	68	65	61

ものではないし、恐らく調査拒否層の回答は得られていない事を考えると、調査に対するアメリカ国民の態度はもっと厳しいものがある危険性は否定できない。その点も加味して、調査に対するアメリカ人の両価的態度の広がりやを推定できる。

フランスとイギリスでこのような世論調査観の変化を捉えた結果は見あたらぬ。しかし、1980年代後半の時点での報告がある。その結果によれば、社会問題、製品、政策、テレビ番組などについての世論を調べることが有益だとする率はいずれも過半数に達している。特に社会問題については、9割近い人々がその意義を認めている(表4)。しかし、世論調査が正確だとする人は4割前後に留まっている(イギリス:41%、フランス:38%)。また選挙予測調査の意義を認める率は、その発表の法的制限を反映してか特にフランスで低く、3分の1である。戦後わが国では、公共的機関を始め多くの

機関が世論調査から得られた情報の必要性を認識するようになり、調査専門機関は迅速にその必要性に応えられる体制を整えてきた。その結果、世論調査の実施本数は全体として着実に増加し、いわば世論調査は隆盛の一路をたどっているといってもよいような状況である。これと並行して世論調査の相手となってくださる人々の間でも、世論調査に対する理解がある程度浸透してきた。しかしその反面、以上簡単にみてきたように、世論調査に対する疑惑の気持ちや否定的意見もまた広がりつつある。その責任がすべて世論調査実施関係者側にあるわけではないにせよ、この否定的態度の広がりの影響は直接世論調査実施側にはねかえる。いうまでもなく世論調査は、世論の担い手である一般国民、住民の協力にその基盤を置いているからである。世論調査の基盤を脅かすこのような事態を回避し、世論調査環境の改善を図るために、世論調査が、一般国民、住民の問題解決にどのように役立つ

ているかを、個々の調査結果を通じて具体的、 されている。
説得的に示し続ける地道な努力が強く必要と

表4 調査に対する基本的態度 (Riffault and Wybrow 1989 p302)

	英国	フランス
(以下の各項目についてインタビューすることが有益だとする回答の率)		
・失業、麻薬、健康、家族などの社会問題についてあなたがどう考えているか	89%	88%
・人々が製品についてどう考えているか	83	77
・スーパーマーケットのサービスを人々がどう考えているか	71	74
・政府の活動や政策を人々がどう考えているか	74	62
・人々の好むテレビ番組	71	63
・政治家に対して人々がどう考えているか。	48	50
・次の選挙で人々はどの様な投票意図をもっているか	56	33
(以下の項目に賛成する率)		
・われわれを治める人物についてわれわれがどう考えているかを示すことができるのは良いことだ	86%	89%
・自分の考えを聞かれるのは気持ちがいい	87	73
・英国/フランスの人々の意見を知るのは、自分と他の人の比較のために私にとって有益だし、興味がある	68	58
・インタビューを受けた人たちが自分の考えをいうとは、信じられない	30	45
・結果を公表する人は、私に影響を与えようと努めている	31	24
・誰にでもインタビューしようとするのは間違っている、十分な知識があり、能力のある人にだけ質問すべきだ	17	28

〈引用文献〉

- ・内閣総理大臣官房広報室『今後の世論調査の在り方についての研究』、平成元年3月
- ・Kohut, Andrew. 1986 'Rating the Polls: The Views of Media Elites and The General Public,' PUBLIC OPINION QUARTERLY 50 (1) : 1 - 9
- ・Schlifer, Stephen. 1986 'Trends in Attitudes toward and Participation in Survey Research,' PUBLIC OPINION QUARTERLY 50 (1) : 17 - 26
- ・Riffault, Helene and Robert F. Wybrow, 1989 'The Image of Public Opinion Surveys in Britain and France.' INTERNATIONAL JOURNAL OF PUBLIC OPINION RESEARCH 1 (4) : 294 - 304

なお、今回述べた点を含め世論調査の今日的課題については、次の論文で包括的に論じた。
児島和人(近刊)「世論調査の半世紀と今日的課題」、『東京大学新聞研究所紀要』第44号